

2018年9月25日

～2018年9月「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査～

## 投資見込額は2ケタ増、製造業・非製造業ともに増加見込み 景気の回復基調を受け、前向きな投資マインドを維持

■静岡県内の中堅・中小企業（375社）の2018年度設備投資見込額は、前年度実績比+12.1%と、11年度から8年連続でプラスとなった。

業種別では、製造業が前年度比+16.6%、非製造業が同+7.9%の増加となった。増加幅の大きかった製造業では、合理化・省力化を目的とした設備投資が見受けられるとともに、需要増に対する能力増強を目的とした工場建設など、積極的な設備投資も散見された。

■企業の設備投資マインドを示す設備投資S.I.は、全産業で+4.6と、前年度（+3.9）から+0.7ポイント上昇した。

業種別では、製造業が+5.7（前年度+1.9）、非製造業が+3.4（同+5.6）と、製造業の改善幅が大きかった。

担当：研究員 吉原正信、研究員 黒田彩友

2018年9月「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査

投資見込額は2ケタ増、製造業・非製造業ともに増加見込み  
 ～景気の回復基調を受け、前向きな投資マインドを維持～

設備投資計画の概要 2018年度実績見込額は、前年度比+12.1%増加

<前年度実績比>

2018年度の全産業（375社）の設備投資実績見込額は、前年度比+12.1%と、11年度から8期連続でプラスとなった（2頁図表2）。

**業種別**——製造業は、前年度比+16.6%の増加となった。

鉄鋼・非鉄金属（同+101.2%）や食料品（同+57.7%）、輸送用機械器具（同+25.9%）が大きく増加した。一方で、電気機械器具（同△44.5%）や化学・ゴム製品（同△30.3%）、一般機械器具（同△19.8%）などがマイナスに転じた。

非製造業も、前年度比+7.9%の増加となった。

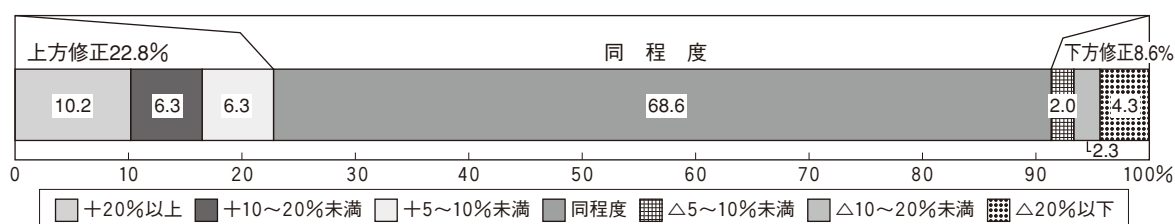
小売業（同+22.7%）や卸売業（同+15.8%）、運輸・倉庫業（同+10.3%）が増加する見通し。ホテル・旅館業（同△24.3%）はマイナスとなった。

**規模別**——中小企業が前年度比+5.6%、中堅企業が同+23.1%と、いずれもプラスとなっているが、中小企業は2017年度実績と比べて伸び率が鈍化した。なお、株式公開企業等は、同△2.6%でマイナス見込みとなっている。

<今年度当初計画比>

年度当初計画（2018年4月時点）との比較では、2018年度の投資見込額を上方修正した企業（22.8%）が、下方修正した企業（8.6%）を+14.2ポイント上回った（図表1）。

図表1 2018年度 設備投資実績見込額の年度当初計画比増減



図表2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.	2016年度 実 績 額	2017年度 実 績 額	2018年度 実績見込額
			2017/2016	2018/2017				
全産業		375社	1.7	12.1	4.6	70,915	72,140	80,905
製造業		173	14.8	16.6	5.7	30,821	35,380	41,259
	食料品	26	55.9	57.7	△ 7.1	5,710	8,901	14,041
	木材・木製品・家具	12	52.9	157.3	14.3	225	344	885
	パルプ・紙・紙加工品	16	△ 24.6	3.8	3.1	3,772	2,844	2,951
	化学・ゴム製品	7	40.1	△ 30.3	8.3	3,297	4,619	3,220
	鉄鋼・非鉄金属	8	△ 37.7	101.2	7.1	1,892	1,178	2,370
	金属製品	16	△ 26.0	79.6	4.5	1,185	877	1,575
	一般機械器具	17	48.5	△ 19.8	23.3	3,418	5,077	4,071
	電気機械器具	12	107.3	△ 44.5	22.2	1,057	2,191	1,215
	輸送用機械器具	26	△ 12.8	25.9	9.1	7,812	6,810	8,575
	その他の製造業	33	3.5	△ 7.2	△ 3.8	2,453	2,539	2,356
非製造業		202	△ 8.3	7.9	3.4	40,094	36,760	39,646
	建設業	43	△ 9.0	△ 2.0	12.1	4,039	3,674	3,601
	卸売業	65	△ 28.5	15.8	△ 2.6	3,962	2,833	3,282
	小売業	34	△ 25.9	22.7	△ 1.9	7,185	5,327	6,536
	運輸・倉庫業	17	3.9	10.3	13.3	14,110	14,656	16,161
	ホテル・旅館業	8	2.9	△ 24.3	△ 12.5	2,642	2,718	2,058
	その他のサービス業	35	△ 7.4	6.0	7.1	8,156	7,552	8,008
地域別								
	東 部	115	△ 6.9	19.4	1.7	14,942	13,907	16,604
	中 部	146	9.9	10.7	3.2	27,665	30,398	33,639
	西 部	114	△ 1.7	10.2	9.5	28,308	27,835	30,662
企業規模別（注1）								
	中小企業	340	19.8	5.6	5.2	37,594	45,022	47,529
	中堅企業	35	△ 18.6	23.1	0.0	33,321	27,118	33,376
（参考）株式公開企業等（注2）		18	△ 7.5	△ 2.6	8.8	64,430	59,609	58,074

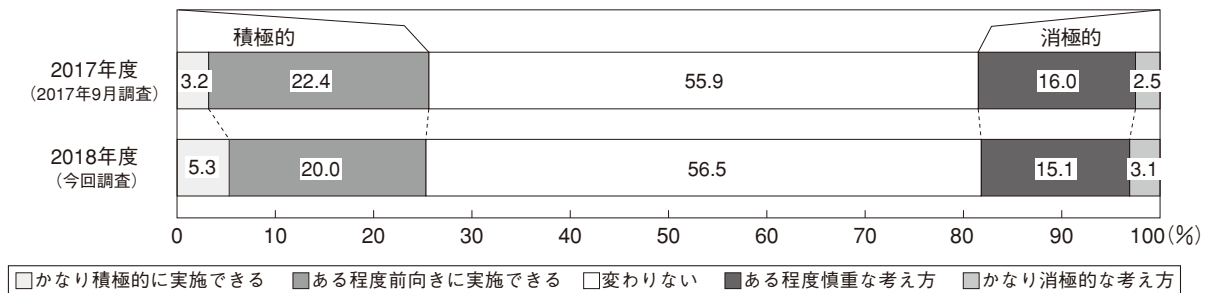
（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）、それ以外は中堅企業とした。

（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業と一部の中堅企業、計18社の設備投資動向について別集計したもので、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

**投資マインド**——現在の設備投資環境を年度当初と比較してみると、“積極的環境”（「かなり積極的に実施できる」、「ある程度前向きに実施できる」）との回答（25.3%），“消極的環境”（「かなり消極的な考え方」、「ある程度慎重な考え方」）との回答（18.2%）とも、前年度比で△0.3ポイント減少した（**図表3**）。

ただし、「かなり積極的に実施できる」（5.3%）が前年度調査（3.2%）から+2.1ポイント上昇したことを受けて、設備投資マインドを表すS.I.（Survey Index）は、全産業で+4.6（**2頁図表2**）と、前年度調査（+3.9）から+0.7ポイント上昇した。なお業種別では、製造業が+5.7（前年度+1.9）、非製造業が+3.4（同+5.6）と、製造業の改善幅が大きい。

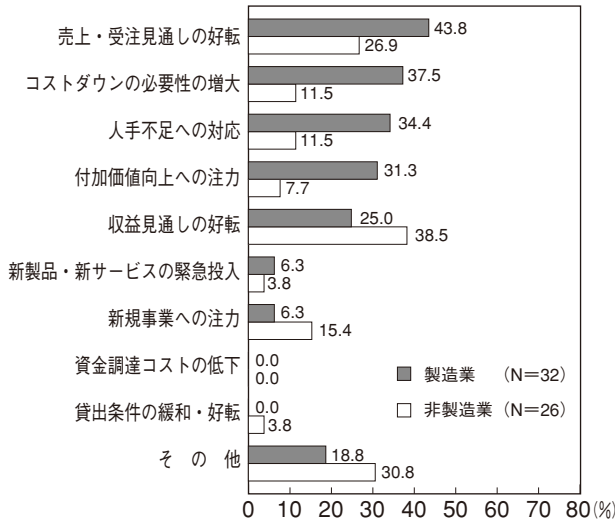
**図表3 年度当初と比較した現在の設備投資環境についての考え方**



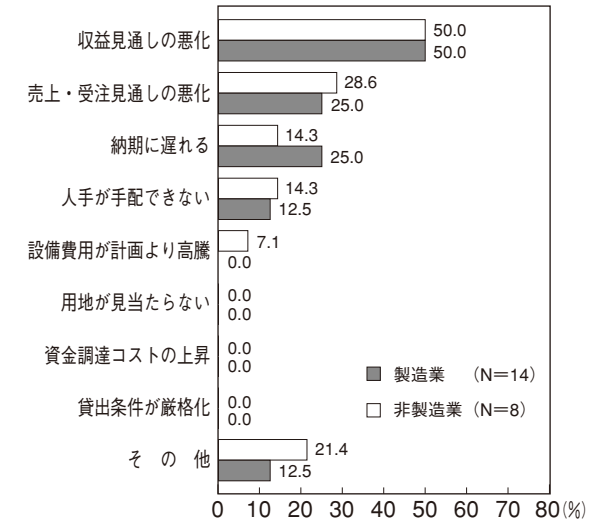
**上方修正した要因**——製造業では、「売上・受注見通しの好転」が43.8%と最も多く、「コストダウンの必要性の増大」も4割近くにのぼった（**図表4**）。非製造業では「収益見通しの好転」が38.5%でトップとなり、「その他」の要因としては、“福利厚生を重視し、会社寮の大規模修繕を行った”といった意見が寄せられた。

**下方修正した要因**——製造業・非製造業ともに、「収益見通しの悪化」を挙げる企業が多かった。製造業の「その他」の要因としては、“2017年度に前倒しして実施したため”などの意見が聞かれた（**図表5**）。

**図表4 2018年度実績見込みが年度当初計画を上回る理由**  
(複数回答)



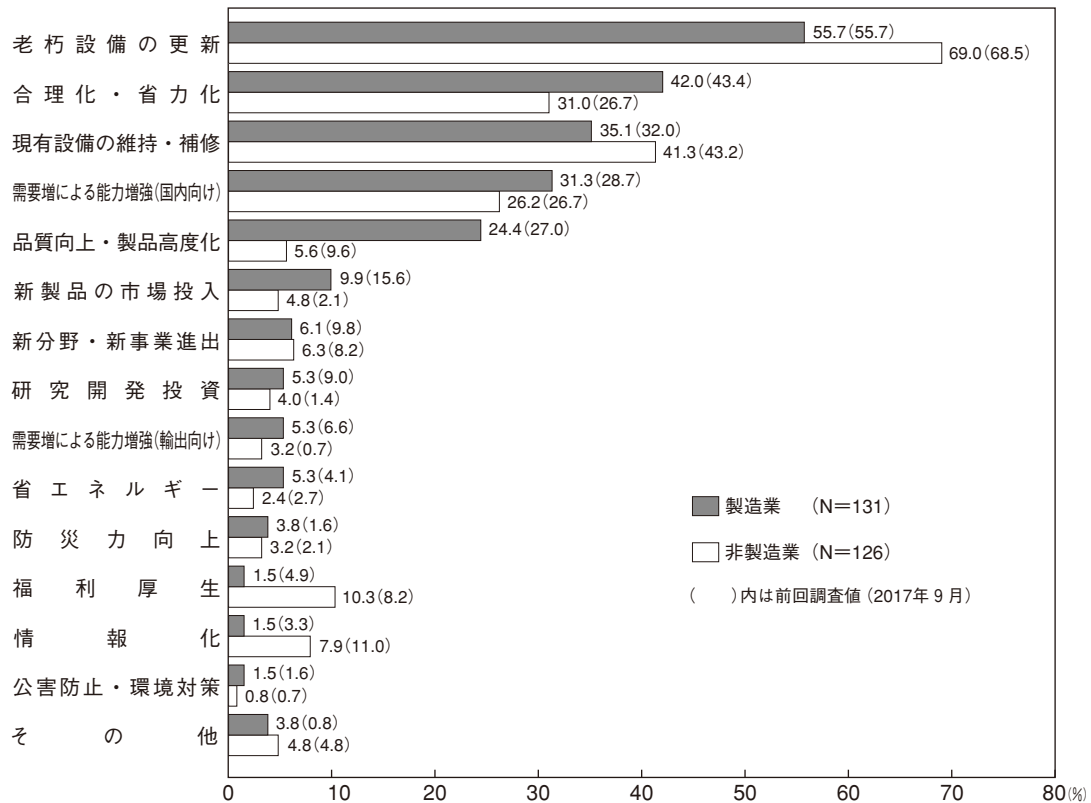
**図表5 2018年度実績見込みが年度当初計画を下回る理由**  
(複数回答)



## 国内設備投資

**投資目的**——国内設備投資計画の目的をみると、製造業・非製造業ともに「老朽設備の更新」がもっとも多い（図表6）。次いで、製造業では「合理化・省力化」、非製造業では「現有設備の維持・補修」となっている。昨年9月調査と同様、製造業では「合理化・省力化」を投資目的とする企業が依然として高い割合を占めている。

図表6 2018年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



**投資内容**——2018年度の国内投資の対前年度比伸び率を内容別にみると、「建物・構築物」（対前年度比+34.1%）が増加する一方、「土地」（同△13.2%）への投資が減少する見込み（図表7）。業種別では、製造業で「機械・装置」（同+17.6%）への投資が増加するが、非製造業（同△29.2%）では減少が見込まれる。

図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

(単位：%)

		構成比			対前年度伸び率	
		2016年度	2017年度	2018年度見込	2017/2016	2018/2017
全産業	土地	11.3	9.2	7.1	△ 17.5	△ 13.2
	建物・構築物	37.3	35.3	42.2	△ 3.6	34.1
	機械・装置	39.2	40.8	36.9	5.7	1.5
	その他	12.2	14.7	13.8	23.0	4.9
製造業	土地	7.5	4.6	4.3	△ 29.2	8.1
	建物・構築物	26.3	25.9	29.2	13.0	31.8
	機械・装置	58.8	54.4	54.9	6.2	17.6
	その他	7.4	15.1	11.6	134.9	△ 10.5
非製造業	土地	14.3	13.6	10.1	△ 12.7	△ 20.2
	建物・構築物	45.8	44.5	55.8	△ 10.9	35.3
	機械・装置	24.1	27.6	18.1	4.9	△ 29.2
	その他	15.8	14.3	16.0	△ 17.0	20.5

**投資地域**——国内地域別に2018年度の投資額をみると、株式公開企業等を合わせた全体の投資額1,022億円（前年度比+12.5%）のうち、県内地域には918億円（同+15.6%）、県外地域には103億円（同△9.2%）が投下される見込み（**図表8**）。業種別にみると、県内への投資は、製造業・非製造業ともに、前年度比プラスで推移したが、県外への投資は、製造業で前年度比マイナスとなった。

**図表8 2018年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率**

（単位：百万円、%）

	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	91,849 (89.9)	15.6	47,723 (86.6)	20.1	44,126 (93.8)	11.0
うち株式公開企業等	18,823 (88.6)	18.3	11,571 (83.5)	3.9	7,252 (98.1)	52.0
県外	10,311 (10.1)	△ 9.2	7,398 (13.4)	△ 22.1	2,913 (6.2)	56.9
うち株式公開企業等	2,432 (11.4)	△12.2	2,291 (16.5)	△ 15.4	141 (1.9)	127.4
合計	102,160(100.0)	12.5	55,121(100.0)	12.0	47,039(100.0)	13.1
うち株式公開企業等	21,255(100.0)	13.8	13,862(100.0)	0.1	7,393(100.0)	52.9

カッコ内は県内・県外の構成比。

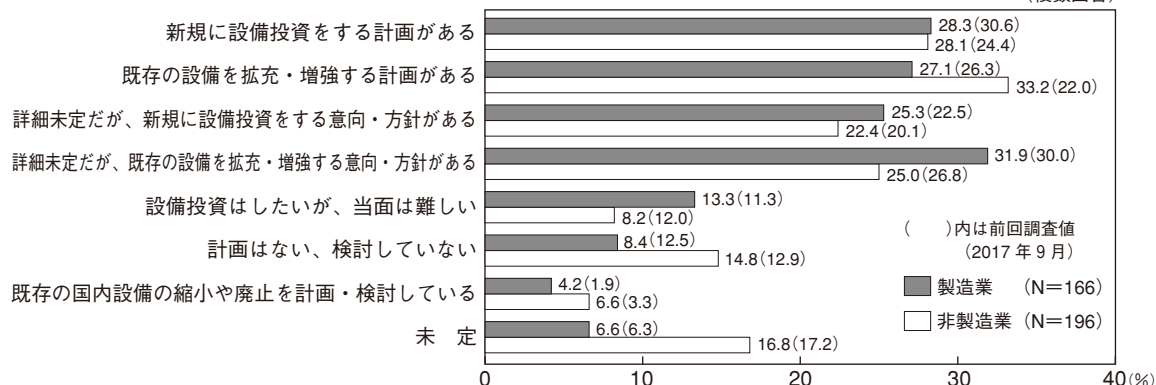
（注）株式公開企業等18社のうち、該当項目に記入のあった15社および、中堅・中小企業375社のうち261社を集計した。

**資金調達**——資金調達方法は、「自己資金」62.7%、「借入金」28.1%、「増資・社債」0.1%、「その他（リース含む）」9.1%と、国内設備投資額の6割以上を「自己資金」でまかなっている。

**設備投資意向**——今後（3～5年後）の国内への設備投資については、製造業では「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増強する意向・方針がある」がもっとも多い（**図表9**）。非製造業では「既存の設備を拡充・増強する計画がある」とする企業がもっとも多い。昨年9月調査と比べると、非製造業で「既存の設備を拡充・増強する計画がある」との回答が+11.2ポイント増え、設備投資に前向きな姿勢がみられる。

**図表9 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方**

（複数回答）





## 海外設備投資

今回の調査で、2016年度から18年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は25社あった（製造業20社、非製造業5社）。

**投資金額**——海外設備投資金額は、2018年度実績見込額で69億円と、前年度比+93.5%の増加となった（**図表10**）。このうち、68億円とほとんどを占める製造業は、同+97.1%と大幅に増加する見込み。なお、株式公開企業等では、238億円（前年度比+39.5%）と増勢が続く。

**図表10 海外設備投資額と伸び率**

（単位：百万円、%）

	2016年度 実績額	2017年度 実績額	2018年度 実績見込額	対前年度伸び率	
				2017/2016	2018/2017
全産業	4,512	3,549	6,866	△ 21.3	93.5
製造業	4,122	3,459	6,816	△ 16.1	97.1
非製造業	390	90	50	△ 76.9	△ 44.4
(参考) 株式公開企業等 (注)	12,551	17,084	23,835	36.1	39.5

（注）株式公開企業等18社のうち、該当項目に記入のあった7社を集計した。

**投資地域**——2018年度の海外投資を国・地域別にみると、タイへの投資が7社ともっとも多く、次いで、中国（香港を除く）（4社）、北米（3社）となった（**図表11**）。投資金額については、北米（42億円）がもっとも多く、次いで、中国（香港を除く）、タイが続いた。

**図表11 海外設備投資を実施した国・地域と投資金額**

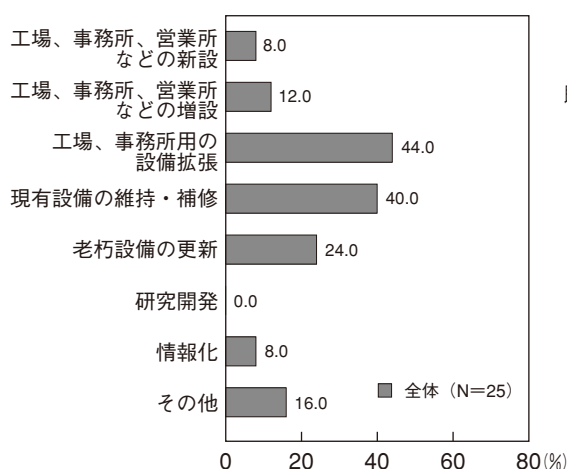
（国・地域は複数回答、単位：百万円）

2016年度			2017年度			2018年度（見込）		
投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
中国（香港を除く）	7	1,716	タイ	5	1,272	タイ	7	558
タイ	6	541	中国（香港を除く）	5	380	中国（香港を除く）	4	1,267
北米	4	948	北米	3	902	北米	3	4,186
ベトナム	2	650	インドネシア	3	105	フィリピン	2	100
インドネシア	2	116	フィリピン	2	75	インドネシア	2	95
フィリピン	2	90	インド	2	73	インド	2	80
マレーシア	2	40	ベトナム	2	70	マレーシア	2	40
欧州	1	127	マレーシア	2	60	欧州	1	82
インド	1	10	欧州	1	275	ベトナム	1	20
その他	2	274	その他	2	337	その他	1	438
合計	29	4,512	合計	27	3,549	合計	25	6,866

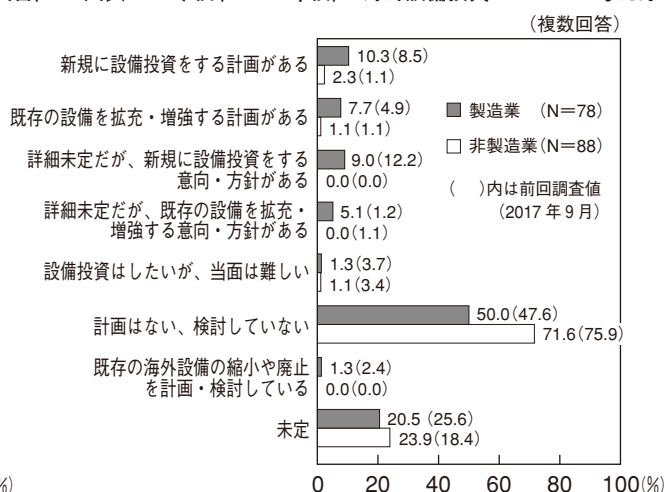
**投資目的**——海外設備投資を実施した(する)目的については、「工場、事務所用の設備拡張」(44.0%)を挙げる企業がもっとも多く、次いで、「現有設備の維持・補修」(40.0%)、「老朽設備の更新」(24.0%)が続いた(図表12)。

**設備投資意向**——全企業に対して、今後(3～5年後)の海外への設備投資について尋ねたところ、製造業では半数、非製造業では7割超の企業が「計画はない、検討していない」と回答した。昨年9月調査と比較すると、製造業では「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増強する意向・方針がある」、「既存の設備を拡充・増強する計画がある」などと答えた企業が増加した(図表13)。

図表12 海外設備を実施した(する)目的(3つ以内の複数回答)



図表13 今後(3～5年後)の海外設備投資についての考え方(複数回答)



## 調査の要領

- 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業  
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
- 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- 調査の時点：2018年9月現在
- 回答率：調査対象企業945社のうち有効回答を寄せられた企業は393社(うち中堅・中小企業375社)、有効回答率41.6%
- 設備投資の範囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。  
※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{「かなり積極的」 \times 1 + 「ある程度前向き」 \times 0.5 + 「ある程度慎重」 \times (\Delta 0.5) + 「かなり消極的」 \times (\Delta 1)}{\text{全企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。



## 全体的な動向

静岡県内企業の2018年度設備投資実績見込額は、製造業・非製造業ともに前年度比プラスとなり、全産業で+12.1%増加する見通しである。投資マインドを表す設備投資S.I.(+4.6)も昨年9月調査(+3.9)から+0.7ポイント上昇した。製造業では、長期的な人手不足に対応するため、合理化・省力化を目的とした設備投資が見受けられるとともに、新規分野進出のための設備投資や、能力増強のための工場建設など積極的な投資も散見された(図表14)。

製造業を中心に好業績が続く県内企業では、投資余力の拡大を受け設備投資に前向きな姿勢が目立つ。世界的な貿易摩擦の深刻化や資源価格の高騰、国内災害の発生などにより、こうしたマインドに一時的にブレーキが掛かるケースもあるが、人手不足が深刻化する中、事業効率化に向けた投資は中長期的に進められるとみられることから、設備投資は底固く推移する可能性が高い。(吉原正信、黒田彩友)

図表14 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容(抜粋)

業種	特徴
食料品	新工場のための建設用地の購入/老朽化した生産設備の維持/ 自動包装機の導入/空調機器の増設
パルプ・紙・紙加工品	生産性向上に向けた角底袋印刷機の更新/抄紙機の改造/ 生産能力増強のための搬送ラインの導入
輸送用機械器具	新規取引先用の製造ラインの設置/人手不足に対応するためのロボットの導入/ 新規分野の進出に向けた工作機械の購入
運輸・倉庫業	新倉庫の建設/輸送用車両及び運搬機器の入替/営業所の建替

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成